

平成30年度決算に基づく普通会計  
統一的な基準による

「4つの財務書類」を公表します

■ 問合せ先 企画課財政係 内線243

1. 貸借対照表(バランスシート)

自治体がサービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照した一覧表です。

借 方	貸 方
資産の部	負債の部
町が所有している資産総額です。道路・公園などの公共資産と現金預金などがあります。 【内訳】 1. 公共資産 210億3,700万円 道路、橋梁、公園、学校など 2. 投資など 19億9,200万円 出資金や学校建築基金などの特定目的基金 3. 流動資産 18億6,400万円 現金、財政調整基金、未収金など	将来、支払い義務が発生するもので、ほとんどが町債です。「将来世代が負担する部分」ともいえます。 負債合計 63億6,400万円
	純資産の部
	資産と負債の差額で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、「現在までの世代が負担した部分」ともいえます。
うち、歳計現金 2億3,100万円	純資産合計 185億2,900万円
資産合計 248億9,300万円	負債・純資産合計 248億9,300万円

1人あたりでは…

● 町民1人当たりの資産189万円、負債48万円

資産合計 248億9,300万円  
13,185人(平成31年3月31日人口)

負債合計 63億6,400万円  
13,185人

前年に比べ、1人当たりの資産は減少(昨年は191万円)し、1人当たりの負債も減少(昨年は49万円)しました。

4つの表を活用し、健全財政に努めます



2. 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

(単位:万円)

区 分	金 額
● 業務活動収支額	4億7,300
● 投資活動収支額	△4億 600
● 財務活動収支額	△8,100
30年度歳計現金増減額	△1,400
期首歳計現金残高	2億4,500
期末歳計現金残高	2億3,100

資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。



3. 行政コスト計算書

(単位:万円)

区 分	金 額	構成比率
道路、公園、下水道などにかかる費用	3億9,000	8.1%
学校、体育振興、文化などにかかる費用	9億1,100	19.0%
子ども、高齢者、障がい者などにかかる費用	13億9,200	29.0%
健康づくり、ごみ処理などにかかる費用	4億6,500	9.7%
農業、商工業、観光振興などにかかる費用	5億4,400	11.4%
災害、消防団、常備消防などにかかる費用	2億7,900	5.8%
庁舎等財産管理、交通、防犯、選挙などにかかる費用	7億2,900	15.2%
議会運営、町債利息などにかかる費用	8,700	1.8%
経常行政コスト(A:上記の合計)	47億9,700	
経常収益合計(B:使用料・手数料など)	3億5,200	
臨時損失(C)	200	
(差引)純行政コスト(A)-(B)+(C)	44億4,700	

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料など)を対比させた財務書類です。



4. 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。

(単位:万円)

	純資産合計
期首(平成29年度末)純資産残高	186億6,700
純行政コスト	△44億4,700
一般財源(町税、地方交付税など)	35億5,700
補助金など	6億9,400
資産評価差額・無償所管替等・その他	5,800
期末(30年度末)純資産残高	185億2,900



4つの表から分かるのは、  
将来世代の負担比率

現世代の負担を見る「純資産比率」は平均値を上回っており、将来世代の負担比率が軽減されているといえます。一方、資産老朽化比率は50%を上回っており、将来の施設のあり方を考える必要があります。

指 標	数 値	平均値
純資産比率(将来返済しなくてよい財産)	74.4%	70.0%
社会資本形成の将来世代負担率	25.1%	30.0%
資産老朽化比率	58.7%	58.4%
住民1人当たりの資産額	189万円	226万円
住民1人当たりの負債額	48万円	59万円
住民1人当たりの行政コスト	34万円	43万円
町債の償還可能年数	9.27年	—
受益者負担の割合	7.3%	4.5%

※平均値は一般社団法人地方公会計研究センター調べによる同規模団体の指標を用いています。

百万円単位としているため端数処理により、合計と一致しない場合があります

